

下記の業務について、一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

令和2年7月10日

静岡県知事 川勝平太

1 入札執行者

静岡県知事 川勝平太

2 調達内容

(1) 入札番号

税第6号

(2) 業務名

県税電子申告システム等ASPサービス提供業務

(3) 業務概要

地方税共同機構が運営するeLTAXのポータルシステムを介して、地方税の申告に関する業務等を行うため、eLTAXにおける審査システム等をLGWAN-ASP方式（LGWAN回線を利用したASP方式によるコンピュータサービス）で提供する。

また、事前の準備作業として、県側のシステム環境整備・導入作業の支援等を含むものとする。

なお、業務の詳細は、「県税電子申告システム等ASPサービス提供業務仕様書」（以下「仕様書」という。）等によるものとする。

(4) 業務期間

契約締結の日から令和7年12月6日（土）まで

（地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定に基づく長期継続契約）

ただし、ASPサービスの利用期間及び支払期間は、令和2年12月7日（月）から令和7年12月6日（土）までとする。

(5) 入札方法

総価による。郵送又は電送による入札は認めない。

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

3 競争入札参加資格

次に掲げる条件をすべて満たす者とする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 情報システム開発等の業務の委託に係る競争入札参加資格において、「システム運用・管理」及び「ネットワーク関連業務」の業務区分について競争入札参加資格を有している者又は新たに競争入札参加資格審査を受けて参加資格を認められた者であること。

(3) 情報システム開発等の業務の委託等に係る競争入札参加資格を有しない者で、入札を希望する者は、

所定の競争入札参加資格審査申請書類を提出し、令和2年7月21日（火）までに認定を受けること。

提出先及び問い合わせ先 〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9番6号
静岡県経営管理部 ICT推進局 ICT政策課
電話番号054-221-3679

- (4) 入札参加資格確認申請書等の提出期限の日から落札決定までの期間に、本県の入札参加停止基準に基づく入札参加停止を受けていない者であること。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てが成されている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てが成されている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 地方税共同機構に認定委託先事業者として登録されている者であること。
- (7) 地方税ポータルシステムと連携する審査システム、電子納税システム及び国税連携システムの構築・運用の業務を地方公共団体と契約し、かつ、これを誠実に履行した実績があること。
- (8) 次のアからキまでのいずれかにも該当しない者であること。

ア 役員等（個人にある場合にあつては当該個人をいい、法人である場合にあつては当該法人の役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下各号において同じ。）が暴力団員等（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下各号において同じ。）であると認められる者

イ 暴力団（暴対法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下各号において同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる者

ウ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用したと認められる者

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して財産上の利益の供与又は不当に優先的な取扱いをする等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められる者

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有していると認められる者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

4 入札に参加する者に求められる義務

- (1) 当該業務に係る仕様書に示す条件を満たすこと。
- (2) 本入札に参加を希望する者は、下記6「入札参加資格確認申請等」に示す方法により「入札参加資格確認申請書等」を提出しなければならない。

5 入札説明書等の配布期間、配布方法及び配布場所

- (1) 配布期間及び配布方法

令和2年7月10日（金）から令和2年7月20日（月）まで（土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時15分から正午まで及び午後1時から午後5時までの間に無料で直接配布する。

(2) 配布場所

静岡県静岡市葵区追手町9番6号 静岡県庁東館3階
静岡県経営管理部財務局税務課

6 入札参加資格確認申請等

本入札に参加を希望する者は、次により申請書等を提出すること。

(1) 提出期間及び提出方法

令和2年7月10日（金）から令和2年7月21日（火）まで（土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時15分から正午まで及び午後1時から午後5時までに、持参又は郵送により提出する。

(2) 提出書類

入札説明書に示す申請書等

(3) 提出場所

静岡県静岡市葵区追手町9番6号 静岡県庁東館3階
静岡県経営管理部財務局税務課
電話番号 054-221-2049

7 入札手続等

(1) 入札執行日時

令和2年7月29日（水） 午後2時00分

(2) 入札執行場所

静岡県静岡市葵区追手町9番6号
静岡県庁東館16階 会議室

8 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格のない者が行った入札、入札参加資格確認申請書等に虚偽の記録をした者が行った入札又は入札に関する条件等に違反した者の入札は、無効とする。

(4) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 契約金額

落札決定した入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額とする。

(7) 詳細は入札説明書及び仕様書による。

(8) 照会窓口は、静岡県経営管理部財務局税務課（電話番号054-221-2049）とする。